



報道機関各位

平成30年11月29日
室蘭開発建設部 広報官

災害発生時、広域防災フロートを迅速かつ円滑に派遣！

～室蘭開発建設部管内における大規模災害を想定した派遣訓練の実施～

広域防災フロート派遣協議会（会長：室蘭開発建設部次長）は、地方公共団体からの派遣要請を想定し、「広域防災フロート」（室蘭開発建設部所有）の派遣に係る情報連絡訓練及び机上派遣訓練を実施します。

室蘭開発建設部管内で、9月6日に発生した胆振東部地震により大きな被害が生じました。この状況を踏まえ、当部管内日高地方東部で大規模地震が発生した事を想定し、広域防災フロートの派遣訓練を下記のとおり行います。

記

1 情報連絡訓練

- (1) 日時 平成30年12月5日（水） 13:30～16:00
- (2) 場所 浦河港及び広域防災フロート派遣協議会委員（関係機関）の各所在地
- (3) 内容 13:30に地震発生後、浦河港の施設点検を実施。その結果等をもとに、浦河港への派遣決定に係る情報連絡等を関係機関とともに実施。

2 机上派遣訓練（記者席を用意しています）

- (1) 日時 平成30年12月6日（木） 10:00～11:30
- (2) 場所 室蘭開発建設部 1階大会議室（室蘭市入江町1-14）
- (3) 内容 迅速かつ円滑な派遣に当たり、関連法令に係る諸手続き、安全管理等について関係機関が集合し、協議等を実施。

3 その他 広域防災フロートの概要については別紙1、広域防災フロート派遣協議会については別紙2を参照願います。

なお、取材については、12月6日の机上派遣訓練のみ可能です。

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 室蘭開発建設部 室蘭港湾事務所

副所長 新田 康二 電話 0143-27-2101

第1工務課 課長 久保 純一 電話 0143-27-2101

室蘭開発建設部ホームページアドレス <http://www.hkd.mlit.go.jp/mr/>



広域防災フロートの概要

本施設は、大規模地震や火山噴火等の大規模災害時に、国が被災地へ迅速に派遣し、緊急物資輸送、小型船の係留や臨時ヘリポート等、災害復旧活動等の支援施設として利用が可能です。平成23年3月の東日本大震災時は、被災地に緊急支援物資を運んだ後、被災した地域の港に常駐し、作業船係留施設として活躍しました。また、平常時は、直轄港湾工事のコスト縮減を図るため、工事資材の台船等として活用しています。



広域防災フロート



緊急物資搬入状況



小型船の係留



ヘリポート利用

施設規模	長さ：80m 幅24m 高さ4m
上甲板	<ul style="list-style-type: none"> 避難、物資輸送のための1,000t級船舶の接岸が可能 ヘリポートとして利用 復旧支援用の車両の乗り入れが可能
第二甲板	<ul style="list-style-type: none"> 避難、物資輸送のための漁船等の小型船の接岸が可能 物資格納用の貨物室を装備

広域防災フロート派遣協議会

(目的)

本協議会は、大規模災害発生時等に広域防災フロートを派遣するにあたって、関係機関の協力のもと、迅速かつ円滑な活動を実施するための協議または準備を行うもの。

(広域防災フロート派遣協議会委員)

機 関 ・ 団 体 名	役 職
北海道開発局室蘭開発建設部	次 長
北海道開発局室蘭開発建設部室蘭港湾事務所	所 長
北海道労働局室蘭労働基準監督署	副署長
海上保安庁室蘭海上保安部	次 長
北海道運輸局室蘭運輸支局	次 長
北海道胆振総合振興局 地域創生部地域政策課	主 幹
室蘭市港湾部	部 長
室蘭市消防本部	予防課長
室蘭港湾振興会	副会長
(一社) 室蘭建設業協会	災害対策委員長
(一社) 日本埋立浚渫協会北海道支部	支部長